2021年度卒業研究【製作】

NEW NORMAL TOWN

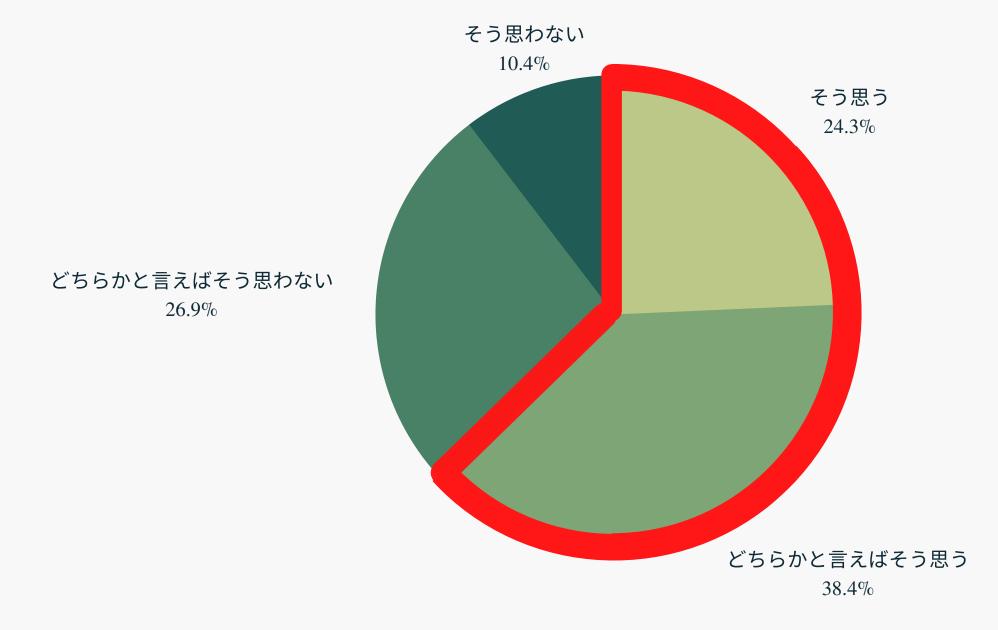
大渕 シャイラ ジェニカ

渡邉 裕子ゼミ

新型コロナウイルスの流行 によって変化した生活とは?

働き方、学び方

テレワークの推進



Q.コロナの収束後もテレワークを引き続き実施したいか。 出典:総務省 令和2年版情報通信白書 テレワークの推進より

現在の様な生活が長期化

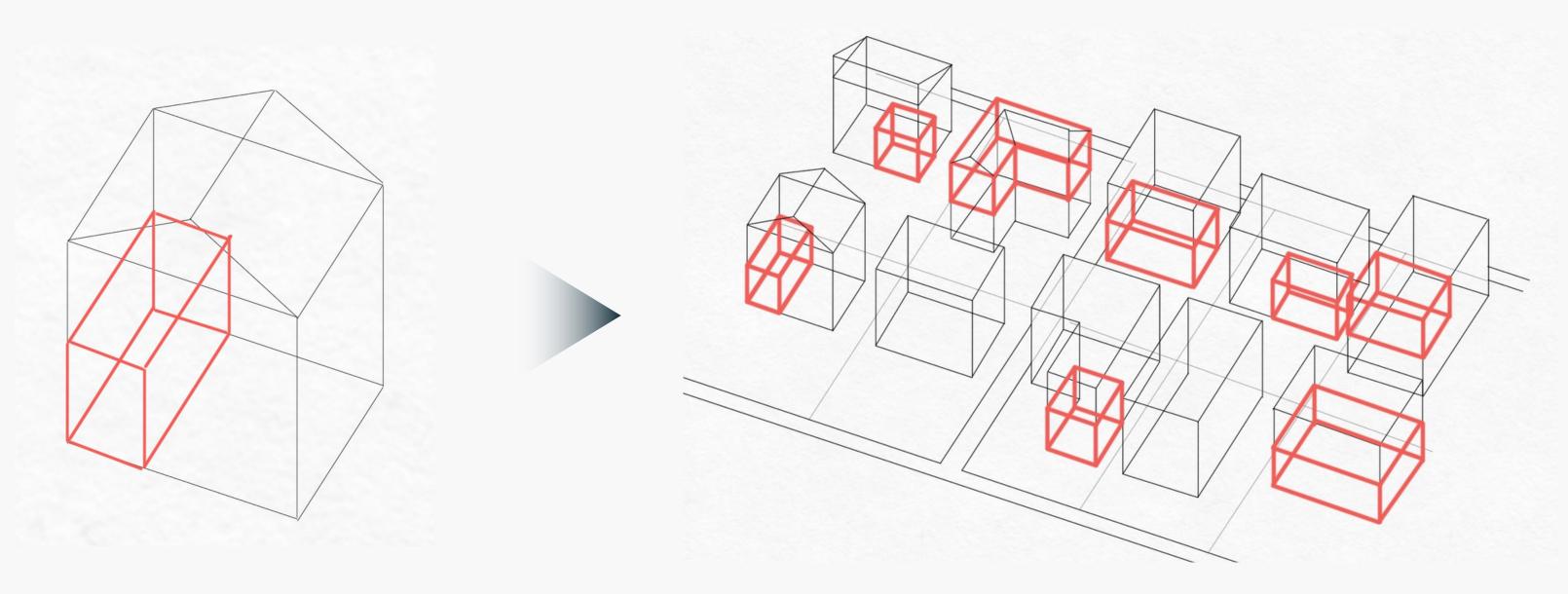


今の住宅様式に適している?

また

街の在り方がどう変化するか?

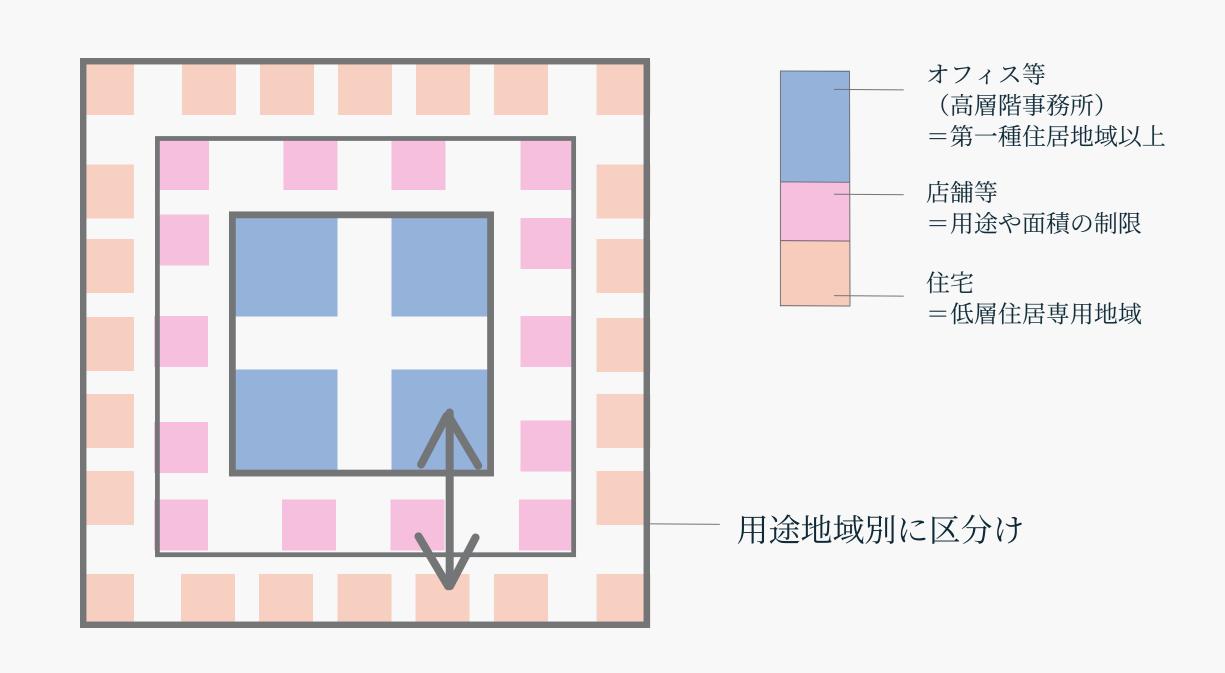
これからの住宅形態、街の在り方



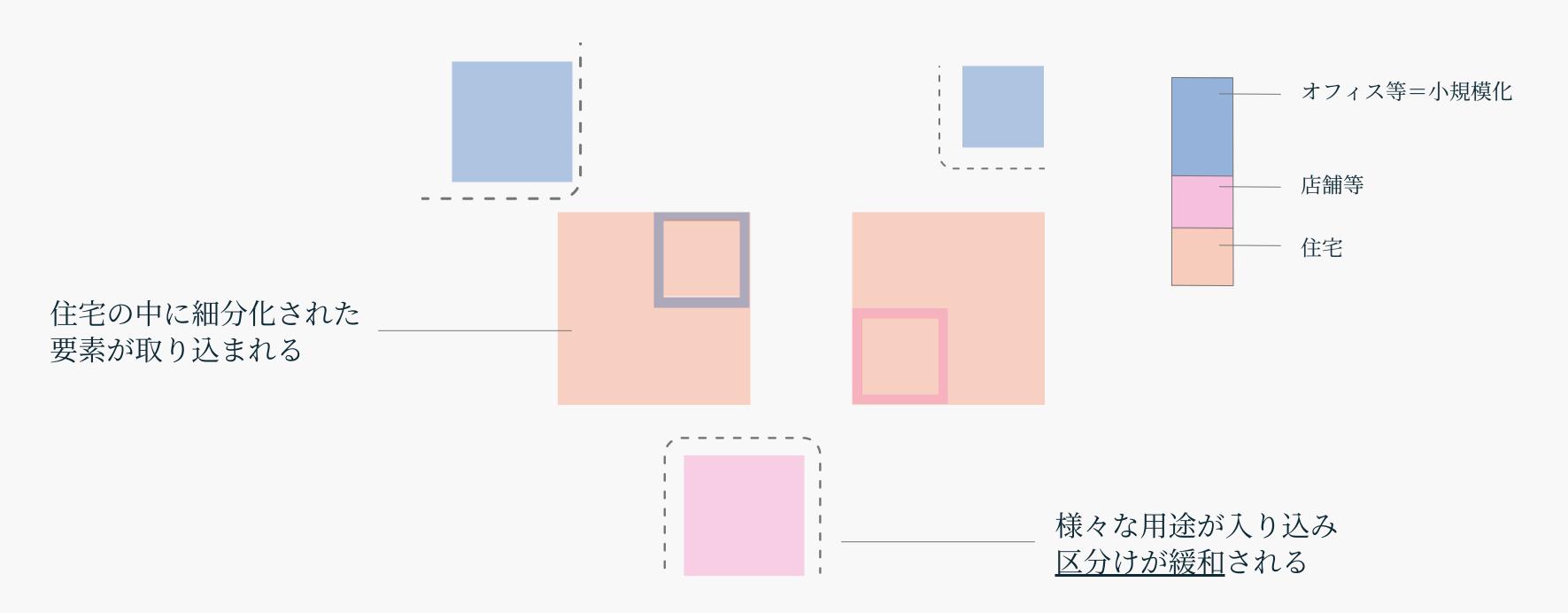
様々な用途の <u>共有空間</u>が入り込む

各住戸に適応する事で、 新たな生活様式に適した街の在り方へ

従来の街・・・用途地域別に区切られている



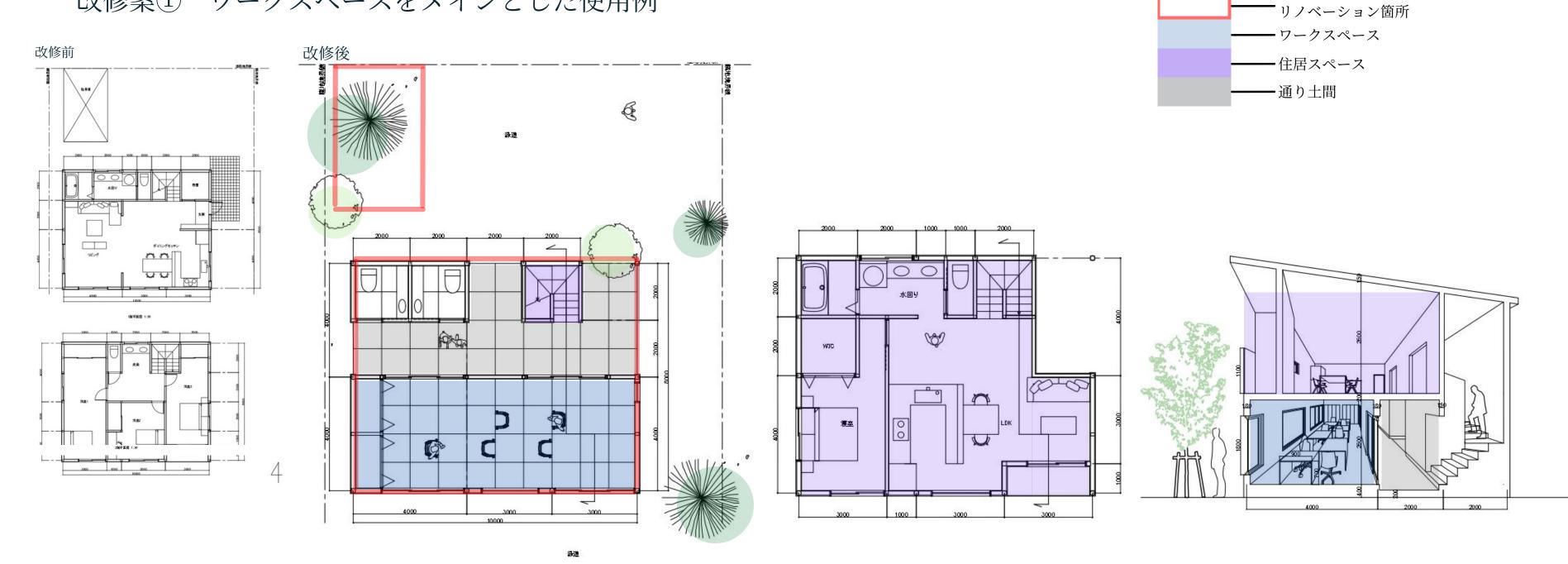
これからの街・・・用途別の区切りが緩和される



改修プランの

改修案① ワークスペースをメインとした使用例

1階平面図

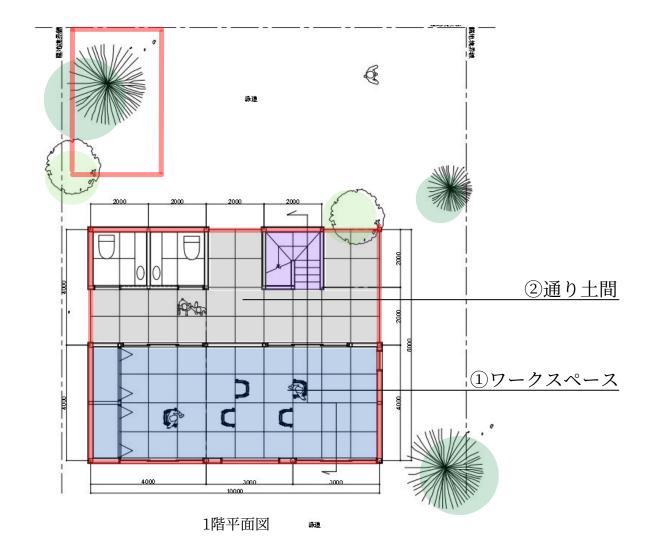


2階平面図

公開スペースとしての

投影断面図





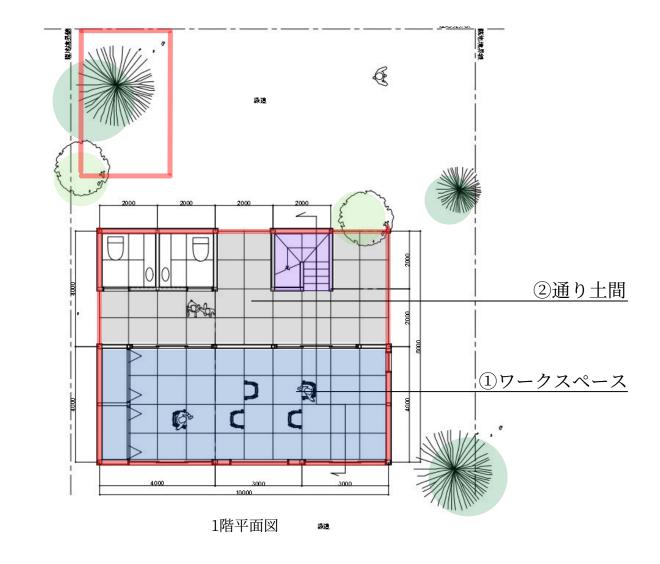


▲ 南面模型写真









▲ 外観



▲ 通り土間からのアプローチ ▲ 道路からのアプローチ



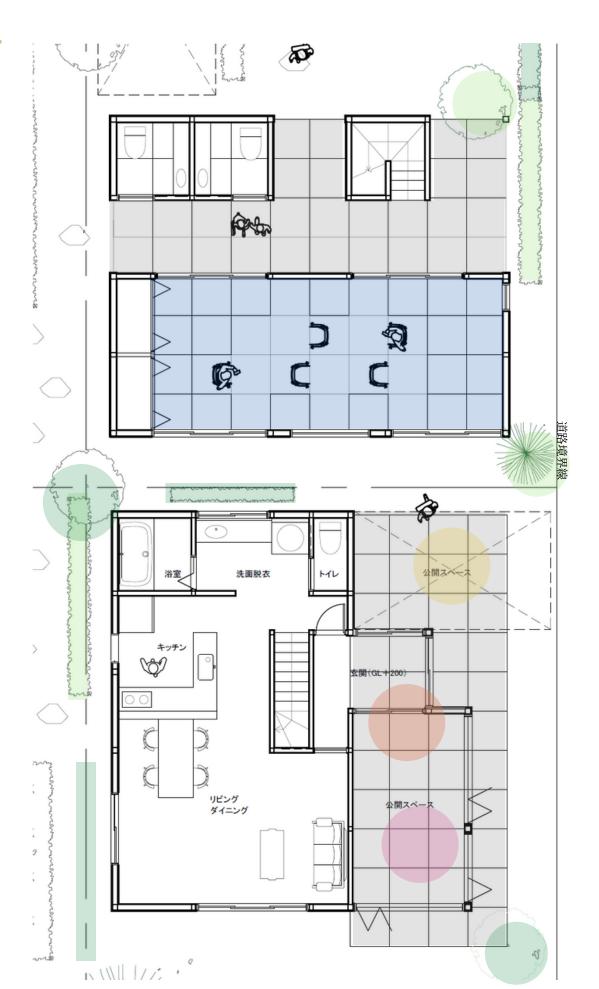
▲ オフィスからの様子 ▲ 透け感のある開口部

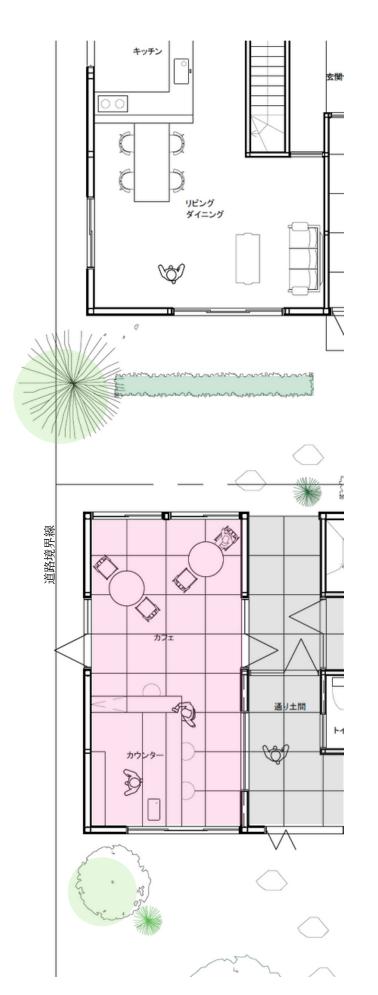


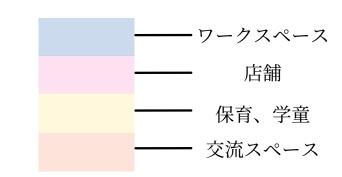
改修後の様子

改修前

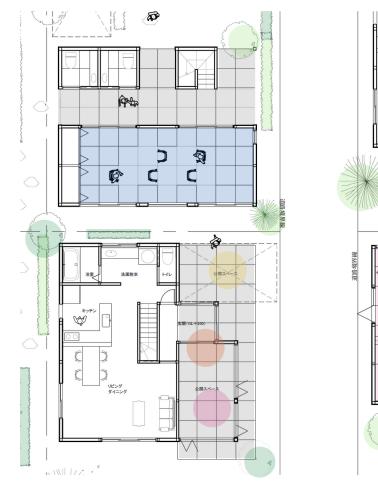


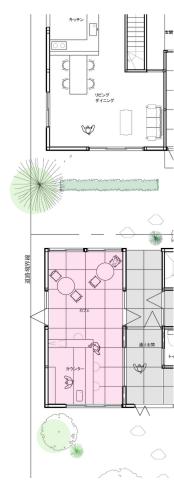












▲全体模型



▲植栽によってプライバシーを守る





▲石畳や生垣で流れをコントロール

▲自然発生する緑道

対応する敷地

- ①建ペい率40%程度の低層住居専用地域 (=公開するスペースとしての余地がある)
- ②テレワークが積極的に実施されている都市部 (=様々な都市に適用可能)

実現のために

①改修時の費用免除制度

<u>公開スペースを提供する場合</u>、公開スペース並びに住居スペース箇所の<u>改修に掛かる</u> <u>費用を免除</u>

(*現行の制度では、長期優良住宅としての機能のみを基準に免除)

=住宅ストック問題への解決

②相続税の活用

<u>住宅又は敷地を相続</u>する際に、一部を公開スペースとして提供する事で、相続時に掛かる<u>相続税の軽減制度</u>

(*現行では、二世帯住宅に改修又は共同住宅の建築により相続税を軽減する制度)

-空き家問題、都市部の旗座敷地への解決